

特集

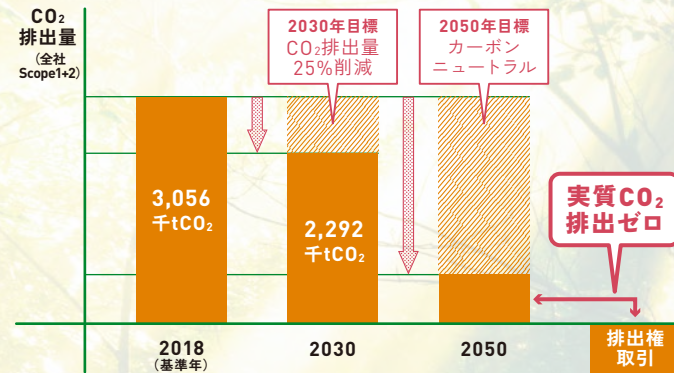
脱炭素社会の実現に向けて

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、CO₂総排出量削減に取り組んでいます。また、気候変動への対応を経営の重要課題として認識し、2021年11月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明。当社事業に及ぼす影響を把握した上で、脱炭素社会の実現に向けた対応を進めていきます。

東海カーボングループのCO₂排出量削減目標

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年までにCO₂排出量25%削減(2018年比)を目指します。

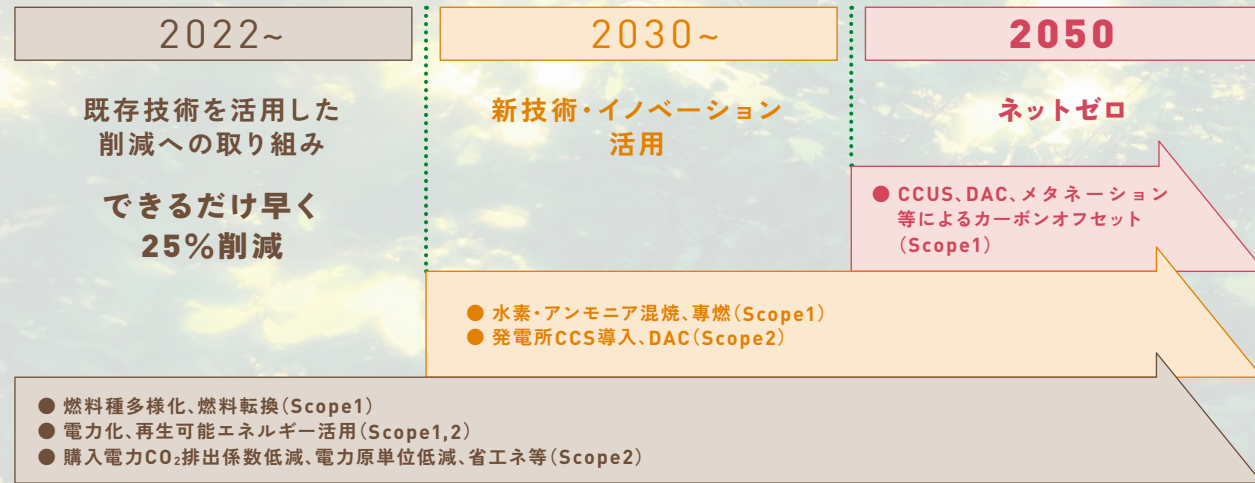
※対象は連結の全生産拠点および本社・支店・研究所のScope1+Scope2。(但し、東海耀碳素(大連)有限公司、東海碳素(蘇州)有限公司、上海東海高熱耐火制品有限公司、東海高熱(蘇州)工業炉有限公司、Tokai Carbon Italia S.R.L.は除く)



カーボンニュートラルに向けたロードマップ

既存技術を活用した削減への取り組みを推進し、2030年までのできるだけ早い時期にCO₂排出量25%削減を目指します。原材料では、天然由来原料や再生可能資源等の導入を検討しています。製造過程では、化石燃料から電気エネルギーへの

シフト、再生可能エネルギーの活用など燃料の転換や多様化を進めながら、省エネのための設備投資も実施していきます。さらに、新技術・イノベーションも積極的に活用しながら2050年にネットゼロを目指します。世界でCO₂排出量削減に向けた革新的な技術開発が進む中、本格的に実用化が期待される技術を積極的に導入していきます。

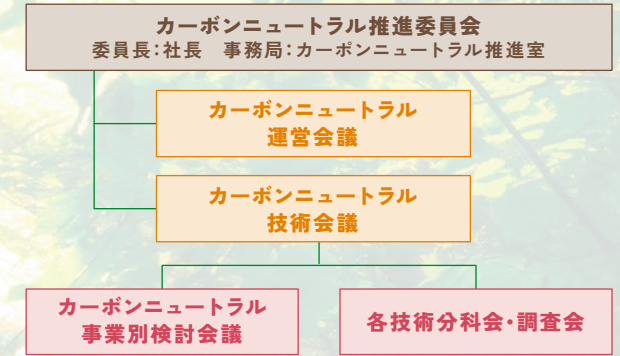


※ CCS: Carbon dioxide Capture and Storage = CO₂回収・貯留 ※ DAC: Direct Air Capture = 大気中のCO₂を直接回収して利用する技術
※ CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage = 分離・貯留したCO₂の利用技術

CO₂net-0

カーボンニュートラル推進体制

2021年5月に発足したカーボンニュートラル推進プロジェクトを、2022年2月「カーボンニュートラル推進委員会」として委員会化し、体制を強化しました。当社カーボンニュートラル対応の司令塔として全社方針・戦略を起案するとともに、課題や取り組みを可視化し、一元的に管理しています。本委員会のもと、各種関連会議や技術分科会・技術調査会を設置し、グループ競争力向上のための具体的な戦略・施策を事業部横断で進めていきます。



TCFD提言に沿った気候変動への対応

気候変動が事業に及ぼす影響をTCFD提言に沿って分析し、シナリオ分析結果とともに、TCFD提言の開示要求項目をホームページに開示しています。

気候変動への対応 <https://www.tokaicarbon.co.jp/sustainability/climate-change.html>

CO₂排出量(Scope1、Scope2)(連結)

★ 第三者保証を取得したデータ

	2018年	2019年	2020年	2021年
CO ₂ 排出量(千tCO ₂)	3,056	2,687	2,232	2,409★
Scope1(千tCO ₂)	2,430	2,164	1,825	2,070★
Scope2(千tCO ₂)	626	523	406	339★

CO₂排出量(Scope1、Scope2)の算出方法

対象範囲

対象範囲は、連結の全生産拠点および本社・支店・研究所(但し、東海耀碳素(大連)有限公司、東海碳素(蘇州)有限公司、上海東海高熱耐火制品有限公司、東海高熱(蘇州)工業炉有限公司、Tokai Carbon Italia S.R.L.は除く)。

集計対象期間

	国内	海外
エネルギー起源	2020年までは4月~翌年3月(東海高熱工業は1月~12月)、2021年は1月~12月	1月~12月
非エネルギー起源	1月~12月	1月~12月

算出方法

Scope1: 企業活動によるCO₂の直接排出量(CO₂以外のGHG排出量は除く)として、エネルギー起源および非エネルギー起源(工業プロセスによる排出)を集計。なお、非エネルギー起源CO₂排出量は、原則として原料・副資材の使用量と製品・廃棄物の収支より算出(海外の一部の工場は、排ガスの実測値(排出口から採取されたCO₂濃度、流量、稼働時間)から算出)。

Scope2: 企業活動のエネルギー利用にともなうCO₂の間接排出量。

● GHGプロトコルのマーケット基準手法を採用。国内は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の排出係数を利用。海外は電気事業者が公表している排出係数(但し、一部の工場は国・地域で公表している最新の排出係数)を利用。